

■ 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月開催

基準日 定時株主総会 毎年3月31日

期末配当金 毎年3月31日

中間配当金 毎年9月30日

そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号

住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号

住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 〒183-8701

東京都府中市日鋼町1番10

住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) (住所変更等用紙のご請求) ☎ 0120-175-417

(その他のご照会) ☎ 0120-176-417

(インターネットホームページURL) <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

同 取 次 所 住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店

公 告 の 方 法 電子公告にて当社のホームページに掲載する。

<http://www.benefit-one.co.jp/>

ただし、やむをえない理由により電子公告をすることができない場合は、

日本経済新聞に掲載いたします。

上場証券取引所 東京証券取引所

 Benefit one

株式会社ベネフィット・ワン

〒150-0002 東京都渋谷区渋谷三丁目12番18号



 Benefit one

Benefit one Report

第12期報告書 2006.4.1 ▶ 2007.3.31

株 主 の 皆 さ ま へ

証券コード：2412

To Our Shareholders

ごあいさつ

サービス業の流通創造 サービスマッチングのワンストップサイト

代表取締役社長 白石 徳生

■ 企業理念と事業内容

当社グループは、福利厚生アウトソーシングサービスを事業領域の核として、大企業・自治体のお客様に包括的な福利厚生システムの変革とソリューションを提案しています。そして、「良い物をより安くより便利に」の企業理念のもと、福利厚生サービスを通して、より多くの人々に感動と喜びをお届けすることを目指しています。

主力商品である「ベネフィット・ステーション」は、ローコストでご満足いただける福利厚生を実現するパッケージサービスです。ニーズを先取りしたメニューを開発し、業界No.1のスケールメリットを活かしてサービス提供事業者に働きかけ、単独企業体では実現し得ない

充実した福利厚生メニューをご利用いただけます。

カフェテリア型(必要なメニューを必要なだけ、自ら選ぶ方式)の運営アウトソーシングサービス「ベネフィット・カフェ」は、主にベネフィット・ステーションの法人会員様との別途契約により、当社がポイント管理事務を代行するサービスです。個人会員様(各企業の従業員)が、付与されたポイントの範囲内で好きな福利厚生メニューを選択し、利用することができます。

この他に当社グループは、2006年2月に新設した株式会社ベネフィットワン・パートナーズによるカスタマーロイヤリティプログラム事業を展開し、法人会員様における顧客向けのサービスを提供しています。

■ 現在の状況と、今後の展開

本年4月には、福利厚生会員数が計画の205万人(前期比57万人増)を達成し、ベネフィットワン・パートナーズによるCRM(顧客関係構築手法)会員数と合わせた総会員数は、263万人となりました。前年同月比連結売上高は102億円(前期比24.4%増)と大台に乗せ、経常利益は1,270百万円(同31.3%増)と目標を達成しました(業績の詳細については5頁以降をご参照願います)。

現在、当社グループは、民間大企業および公務マーケットに対し重点的に開拓を行い福利厚生事業の拡大を図っております。また、前記「カスタマー・ロイヤリティプログラム」に加え、「インセンティブ・カフェ(報奨金をポイント化し管理・運営をするサービス)」「プレステージ・ゴールド(富裕層向けサービス)」などの新規事業を推進し、新たな需要を創造しています。一方、松山カスタマーセンターを新設し、将来の需要増を見据えた信頼感あるインフラ整備も行っております。

更には、健康管理・予防サービスを提供する株式会社グローバルヘルスケアを子会社化すると共にグルメ割引事業を買収しCHECK & CHECK事業部を新設するなど、戦略的で収益性の高いサービスを獲得しております。

今後、当社グループは、これまで培った顧客基盤の上に新たな需要を創造し、サービスの発掘、開発、マッチングを推進することで、新たな流通革命とも言える「サービス業の流通創造」を推進いたします。

■ 株主の皆さまへ

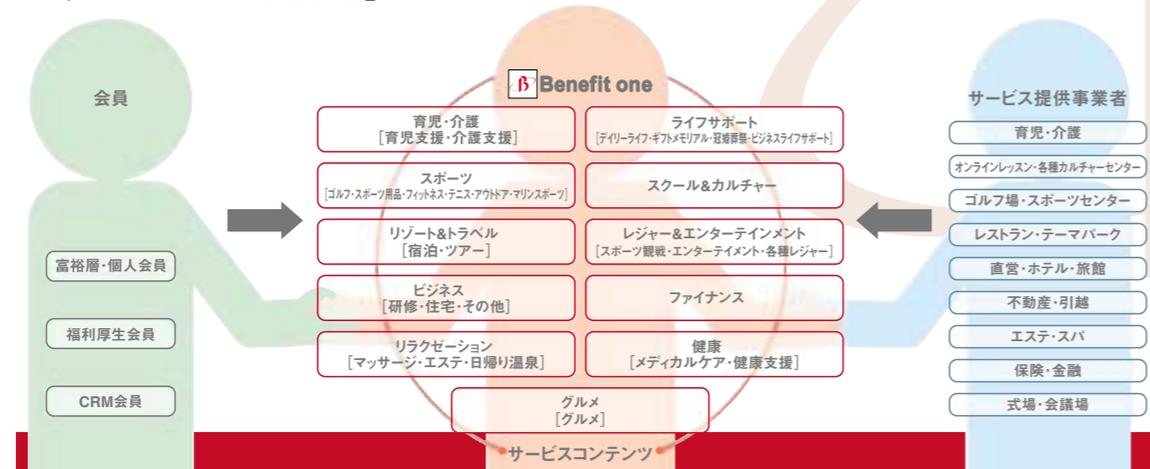
当社グループでは、株主の皆様への利益還元について、具体的指標とする従来の「年間純資産配当率2%以上」に加えて、配当性向の引上げも意識した運営を心がけ、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としています。当期の期末配当は、前期の1株当たり2,000円(分割後500円相当)に対して実質200円増額し、1株当たり700円(連結純資産配当率3.0%、連結配当性向21.7%)とさせていただきます。来期については、1株当たり1,000円の期末配当を計画しています。

当社グループは、「ベネフィット・ステーション」をはじめとするシステムが、生活者の日々の暮らしの中で喜ばれ、生涯にわたって信頼いただけるパートナーとなることを目指しています。そして、企業経営と暮らしのプラットフォームとして、より喜ばれるサービスを提供するために、これからも挑戦し続けていきます。

株主の皆様におかれましては、当社の成長力に引き続きご注目いただき、今後とも長期的な視点でご支援を賜りますようお願い申し上げます。



■ 「サービス業の流通創造」～サービスマッチングのワンストップサイト～



Topics & News

01

松山カスタマーセンター新設 さらなるサービスの向上へ

当社は、東京、大阪に次いで3番目のカスタマーセンターとなる「松山カスタマーセンター(愛媛県松山市南吉田町)」を新設し、2007年3月1日よりオペレーションを開始しました。

当社では、福利厚生事業の一環として、電話やインターネット経由での受付、施設予約手配を中心としたお客様対応を行っています。当センターは、将来的な業容拡大と



カスタマーサービス機能の充実を目的として設置したもので、席数120のオペレーションスペースを中心に、合計539.2m²のオフィスを擁した施設です。今もさらなる増床を進めています。

現在、当社全体の入電受付のうち(2,000件/日)、約25%を当センターが担当しています。繁忙期の7月には(1日平均:5,000件)の入電が予測され、半数以上を担当する予定です。東京・大阪と常時連携する当社の主力センターとして、今後さらに規模を拡大し、3年後には単独で500名規模のオペレーションを視野に、サービスの充実に取り組んでいます。

Topics & News

03

ポイント制株主優待サービス 「インセンティブ・カフェ」を提供

2006年10月31日、当社は、IR支援会社の株式会社ア Mendとの提携により、上場企業を対象とするポイント制株主優待サービス「インセンティブ・カフェ」の提供を開始しました。

同サービスは、上場企業が株主優待の対象株主にID・パスワードを発行のうえ、保有株式数に応じたポイントを付与し、その株主が優待サービスのウェブサイトへアクセスして約2,000点のアイテムの中からポイント以内の優待品と自由に交換するサービスです。

株式の保有期間に応じたポイントの付与、議決権の書面行使および株主総会出席者への特典としてポイントを付

与することにより、個人株主に会社の経営について関心を深めていただくためのインセンティブとして活用いただけます。

また、大手製薬会社の従業員向け報奨制度や、大手証券会社の顧客向けポイント制度、健康保険組合の健康マイルなど、ポイントプログラムを様々な用途でご活用いただくことにより、ステークホルダーの多様なニーズに応えることができます。

Topics & News

02

オリックスとの業務提携による 中堅中小企業マーケットの攻略

2006年9月25日、当社は、国際的な総合金融サービスを展開するオリックス株式会社との業務提携を締結しました。この提携により同社は、既存顧客および新規営業先に対して、当社福利厚生サービス商品「ベネフィット・ステーション」の取次業務を開始しました。

現在、中小企業からも雇用促進策の一つとして福利厚生アウトソーシングに関する問合せが増加しています。従来当社は、大手企業・上場企業・公官庁を主要販売ターゲットとしていましたが、中小企業マーケットの裾野の広さと収益

性には、大きなビジネスチャンスが存在するものと考えられ、強固な営業基盤を有する同社との協力体制を構築することとしました。

同社は、中堅中小企業に対する約50万社の営業基盤を有しています。当社は、「ベネフィット・ステーション」の商品力を活かして、同社の全国営業販売店網を活用した中堅中小企業マーケット攻略を行い、会員数と会員企業数の拡大を目指します。

Topics & News

04

グルメ割引事業の譲渡により 顧客基盤の拡大を加速

2007年2月28日、当社は、株式会社海外開発センターよりグルメを中心とする割引事業の譲渡を受け、CHECK & CHECK事業部を新設しました。

当社が従来展開している福利厚生サービスおよび企業の顧客向けサービスにおいて、グルメ(割引)サービスはキーコンテンツの一つであり、当社会員様のニーズも極めて強い状況にあります。当社は、飲食店を中心に数多くの加盟店との強固なネットワークを持つ同社の「会員事業」「標章事業」を譲り受けることで、グルメ(割引)コンテンツの拡充による既存会員へのサービスの充実とともに、今後、新規顧客の拡大をさらに加速していく考えです。

今回、譲り受けた事業は、加盟飲食店(全国約2,700店)で20%割引を中心とした特典を受けることができる個人会員向け事業「CHECK & CHECK CLUB」と、企業の顧客や福利厚生会員向けに同様のサービスを提供する「NSA 企画」(加盟店全国約20,000店)や「PMC 企画」(加盟店全国約27,000店)などの標章事業です。



2007年度版 CHECK&CHECK CLUBのガイドブックと会員証

Review of Operations

事業概況

■ 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善、民間設備投資の増加に加え、雇用不足感が強まるなど雇用情勢に改善がみられ、個人消費も持ち直し傾向にあり、着実に回復を続けております。

このような経済状況の中、主要顧客である大企業、官公庁等は、従業員にその価値観・ニーズに合致した幅広い福利厚生サービスを提供するため、福利厚生企業へのアウトソーシングを推進しており、市場は高い成長を示すとともに、育児・介護を中心に生活と仕事のバランスに配慮した福利厚生メニューの拡充が進展しております。

このような環境の中で、当社グループといたしましては、法人会員に対してトータルコンベンションのソリューション営業（提案営業）を推進し福利厚生事業を拡大しております。また、昨年は、福利厚生で培ったコンテンツを重層的に活用するため、従業員向け慶弔見舞金サービス「アニバーサリーステーション」、報奨金・奨励金などをポイント化し管理・運営をするサービス「インセンティブ・カフェ」を開始し、事業の拡大に努めました。更に、近年、会員企業は顧客囲い込みのための戦略を強化しており、

昨年2月に新設分割した株式会社ベネフィットワン・パートナーズを通じて顧客企業（法人会員）のための顧客向けサービスの提供（カスタマーロイヤリティプログラム事業）に注力してまいりました。これにより、当社グループは既存の福利厚生事業に加えて、新規事業の拡充を図ることにより、個人および法人会員の両面へのサービス提供の体制を強化いたしました。

こうした取組みの結果、当連結会計年度の売上高は10,226百万円（福利厚生部門9,336百万円、物販部門890百万円）、営業利益は1,271百万円、経常利益は1,270百万円、当期純利益は685百万円となりました。

福利厚生部門

当部門におきましては、積極的な営業展開を行い新規サービス開始に努めた結果、当連結会計年度の売上高は9,336百万円となりました。

物販部門

当部門におきましては、ショッピング事業部門を中心に積極的な販売活動を行い、売上高は890百万円となりました。

■ 次期の見通し

わが国経済は、企業業績の底堅さを背景にした設備投資、雇用所得の改善、個人消費の回復とともに自立的、持続的な経済成長が見込まれております。その中で、大手企業・中央官庁・地方自治体を中心に、効率化とともに雇用確保の観点からも福利厚生制度の見直しおよびアウトソーシング化が進んでおり、依然として受注は好調に推移しております。

以上の要因により、次期の予想として、連結売上高は13,557百万円、連結経常利益は1,600百万円、連結当期純利益は930百万円を見込んでおります。

■ 株主優待のご案内

当社では株主の皆さまの日頃のご支援にお応えすることを目的に株主優待制度を行っております。毎期末の当社の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株式を保有する株主の皆さまに、当社が提供している福利厚生サービス（ホテル・旅館の優待料金での宿泊、スポーツクラブ・スポーツ・カルチャー教室・医療・健康管理・ライフケア等のサービスが割引料金で受けられます。）を提供いたします。

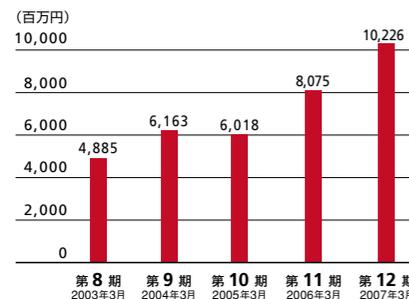
ゴールドコースは、スタンダードコースのサービス内容をさらに充実、一部宿泊施設に当社が補助をして、さらにお値打ち感を出したものです。

優待の内容

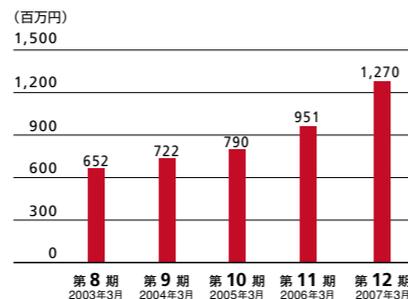
保有株式数	優待の内容
1株以上～10株未満	「ベネフィット・ステーションスタンダードコースA」1名様分
10株以上	「ベネフィット・ステーションゴールドコースB」1名様分

〔平成19年3月31日〕の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主に翌年5月31日までの株主優待を提供いたします。

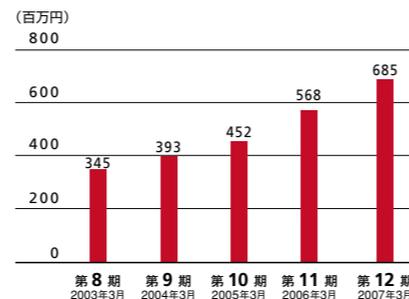
売上高



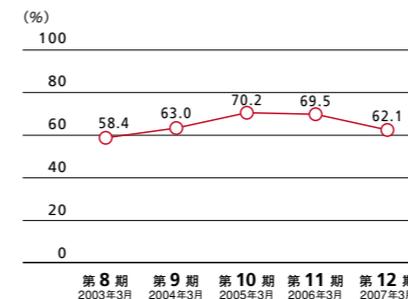
経常利益



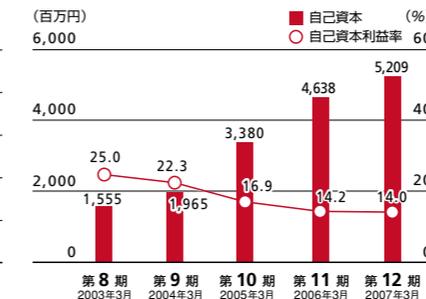
当期純利益



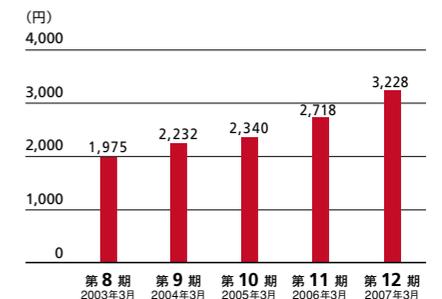
自己資本比率



自己資本利益率 (ROE)



一株当たり当期純利益



(注) 第11期までは当社単体で、第12期は連結で表示しています。

(注) 2006年4月1日付で普通株式1株につき4株の分割を行っております。上記数値は、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行っております。第11期までは当社単体で、第12期は連結で表示しています。

Financial Data

連結財務諸表

POINT 1

当連結会計年度末における流動資産合計は、4,933百万円となり、前連結会計年度末と比較して840百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、現金及び預金の増加(前期比99百万円増)、受取手形及び売掛金の増加(同397百万円増)等によるものであります。当連結会計年度末における固定資産合計は、3,402百万円となり、前連結会計年度末と比較して655百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、松山カスタマーセンター開設に伴う設備投資および福利厚生施設等の取得による有形固定資産の増加(同274百万円増)、株式会社海外開発センターの事業譲受けに伴うのれんの発生およびカスタマーロイヤリティプログラム等に係るシステム投資等による無形固定資産の増加(同396百万円増)および投資有価証券の時価評価替による減少(同15百万円減)であります。

POINT 2

当連結会計年度末における流動負債合計は、3,083百万円となり、前連結会計年度末と比較して968百万円増加となりました。主な要因といたしましては、ガイドブックの仕入および補助金等の増加による支払手形及び買掛金の増加(同386百万円増)、増収に伴う未払法人税等の増加(同252百万円増)であります。当連結会計年度末における固定負債合計は、78百万円となり、前連結会計年度末と比較して36百万円減少しました。主な要因といたしましては、投資有価証券の時価評価等に伴う繰延税金負債の減少(同60百万円減)によるものであります。

POINT 3

当連結会計年度末における純資産合計は、5,174百万円となり、前連結会計年度末資本合計と比較して564百万円増加となりました。主な要因といたしましては、新株予約権の行使による資本金および資本剰余金の増加(同50百万円増)と、当期純利益(685百万円)の計上による利益剰余金の増加、および当連結会計年度における日本社宅サービス株式会社の株式等の時価評価に伴う、その他有価証券評価差額金の計上(117百万円)によるものであります。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第12期 2007年3月31日現在	第11期 2006年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	4,933	4,092
現金及び預金	2,416	2,316
受取手形及び売掛金	1,267	870
有価証券	200	200
たな卸資産	220	219
その他	834	488
貸倒引当金	△ 7	△ 3
固定資産	3,402	2,747
有形固定資産	732	458
無形固定資産	1,247	851
投資その他の資産	1,421	1,437
資産合計	8,335	6,839
(負債の部)		
流動負債	3,083	2,114
支払手形及び買掛金	1,387	1,001
短期借入金	8	—
未払法人税等	446	193
未払金	459	520
その他	780	399
固定負債	78	114
負債合計	3,161	2,228
(少数株主持分)		
少数株主持分	—	1
(資本の部)		
資本金	—	1,376
資本剰余金	—	1,316
利益剰余金	—	1,742
その他有価証券評価差額金	—	174
資本合計	—	4,609
負債、少数株主持分及び資本合計	—	6,839
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	1,402	—
資本剰余金	1,342	—
利益剰余金	2,312	—
株主資本合計	5,056	—
評価・換算差額等	117	—
純資産合計	5,174	—
負債純資産合計	8,335	—

POINT 4

当連結会計年度の売上高は10,226百万円(前連結会計年度と比較して2,003百万円の増加)となりました。これは、福利厚生代行サービスにおける公務マーケットの地方行政単位での職員・教職員の検討・加入が活発化したこと、並びに景気の拡大、採用環境の変化、ワークライフ・バランスの浸透等により民間大手企業での福利厚生施策検討が盛んとなり、受注の追い風となったこと等によります。福利厚生売上高の増加に伴い宿泊補助金、ガイドブック制作費、ガイドブック配送費等の増加および業容拡大による人件費の増加をすもの、他経費抑制により営業利益は1,271百万円(前連結会計年度と比較して303百万円の増加)となり、経常利益は1,270百万円(前連結会計年度と比較して351百万円の増加)、当期純利益は685百万円(前連結会計年度と比較して141百万円の増加)となりました。

POINT 5

■ 営業活動によるキャッシュ・フロー
営業活動の結果得られた資金は1,406百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,239百万円、減価償却費209百万円、売上債権の増加397百万円、仕入債務の増加386百万円、前払費用の増加244百万円、法人税等の支払352百万円等によるものであります。

■ 投資活動によるキャッシュ・フロー
投資活動の結果使用した資金は1,247百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出377百万円、無形固定資産の取得による支出228百万円、投資有価証券の取得による支出223百万円、事業譲受による支出312百万円等によるものであります。

■ 財務活動によるキャッシュ・フロー
財務活動の結果使用した資金は59百万円となりました。これは主に、利益処分による配当金の支払105百万円によるものであります。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第12期 2006年4月1日から 2007年3月31日まで	第11期 2005年4月1日から 2006年3月31日まで
売上高	10,226	8,223
売上原価	6,209	5,069
売上総利益	4,017	3,153
販売費及び一般管理費	2,746	2,185
営業利益	1,271	967
営業外収益	61	3
営業外費用	62	51
経常利益	1,270	919
特別利益	10	—
特別損失	41	29
税金等調整前当期純利益	1,239	890
法人税、住民税及び事業税	604	354
法人税等調整額	△41	△ 6
少数株主損失	8	0
当期純利益	685	543

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	第12期 2006年4月1日から 2007年3月31日まで	第11期 2005年4月1日から 2006年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,406	771
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,247	△ 1,148
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 59	503
現金及び現金同等物の増減額	100	126
現金及び現金同等物の期首残高	2,517	2,390
現金及び現金同等物の期末残高	2,617	2,517

連結株主資本等変動計算書 (第12期 2006年4月1日から2007年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	株主資本				評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
2006年3月31日残高	1,376	1,316	1,742	4,435	174	174	1	4,611
連結会計年度中の変動額								
新株の発行	25	25	—	51	—	—	—	51
利益処分による剰余金の配当	—	—	△ 105	△ 105	—	—	—	△ 105
利益処分による役員賞与	—	—	△ 10	△ 10	—	—	—	△ 10
当期純利益	—	—	685	685	—	—	—	685
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	△ 56	△ 56	△ 1	△ 57
連結会計年度中の変動額合計	25	25	569	621	△ 56	△ 56	△ 1	563
2007年3月31日残高	1,402	1,342	2,312	5,056	117	117	—	5,174

Financial Data

単体財務諸表

■ 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第12期 2007年3月31日現在	第11期 2006年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	4,584	3,882
現金及び預金	2,211	2,252
売掛金	1,090	734
有価証券	200	200
たな卸資産	176	188
前払費用	666	381
その他	244	128
貸倒引当金	△ 6	△ 3
固定資産	3,445	2,793
有形固定資産	730	456
無形固定資産	1,210	791
投資その他の資産	1,503	1,545
資産合計	8,030	6,675
(負債の部)		
流動負債	2,804	1,927
固定負債	15	109
負債合計	2,820	2,037
(資本の部)		
資本金	—	1,376
資本剰余金	—	1,316
資本準備金	—	1,316
利益剰余金	—	1,771
任意積立金	—	800
当期末処分利益	—	971
その他有価証券評価差額金	—	174
資本合計	—	4,638
負債資本合計	—	6,675
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	1,402	—
資本剰余金	1,342	—
利益剰余金	2,347	—
株主資本合計	5,091	—
評価・換算差額等	117	—
純資産合計	5,209	—
負債純資産合計	8,030	—

■ 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第12期 2006年4月1日から 2007年3月31日まで	第11期 2005年4月1日から 2006年3月31日まで
売上高	8,915	8,075
売上原価	5,460	4,976
売上総利益	3,454	3,099
販売費及び一般管理費	2,163	2,130
営業利益	1,291	969
営業外収益	85	4
営業外費用	37	22
経常利益	1,339	951
特別損失	156	41
税引前当期純利益	1,182	909
法人税、住民税及び事業税	575	352
法人税等調整額	△ 84	△ 10
当期純利益	691	568
前期繰越利益	—	403
当期末処分利益	—	971

Information

インフォメーション

■ 会社概要

(2007年3月31日現在)

会 社 名 株式会社ベネフィット・ワン
設 立 1996年3月15日
資 本 金 14億200万円
本 社 所 在 地 〒150-0002
 東京都渋谷区渋谷三丁目12番18号
 渋谷南東急ビル
従 業 員 数 164名(グループ:180名)
支 店 所 在 地 大阪、札幌、東北、宇都宮、さいたま、千葉、
 横浜、浜松、名古屋、京都、神戸、広島、
 四国、福岡、熊本
U R L <http://www.benefit-one.co.jp/>

■ 役員

(2007年6月28日現在)

代表取締役社長 白石徳生(株式会社ベネフィットワン・パートナーズ代表取締役社長)
取 締 役 太田 努(サービス開発部長)
取 締 役 小山茂和(経営管理部長 管理担当)
取 締 役 寺澤雄太(営業部長)
取 締 役 宮川洋一(金融事業部長)
取 締 役 南部靖之(株式会社パソナ代表取締役グループ代表 兼 社長)
取 締 役 南部恵治
取 締 役 上田宗央(株式会社プロフェッショナルバンク代表取締役会長)
取 締 役 相原宏徳
常 勤 監 査 役 富山正一
監 査 役 鈴木康之(弁護士)
監 査 役 川崎悦道
監 査 役 青木克彦

■ グループ会社

株式会社ベネフィットワン・パートナーズ
 株式会社スピークライン
 株式会社グローバルヘルスケア

■ 株式情報

(2007年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数 700,000株
 (2006年4月1日付で普通株式1株につき4株の分割を行っております。)

発行済株式の総数 214,280株
 ※発行済株式の総数は、2006年4月1日の株式分割により158,415株、新株予約権の権利行使により3,060株、前期末に比べ増加いたしました。

株 主 数 5,175名
大 株 主

株 主 名	持株数(株)	議決権比率(%)
株式会社パソナ	117,200	54.69
ビーエヌピー バリバセキュリティーズ サービス	8,500	3.97
ロンドンジャスデック/ユークー レジデント	6,372	2.97
日興シティ信託銀行株式会社	5,660	2.64
白石 徳生	4,495	2.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	4,391	2.05
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ	3,120	1.46
ロンドン エス エル オムニバス アカウント	2,361	1.10
資産管理サービス信託銀行株式会社	2,257	1.05
ブラグ	2,000	0.93
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	2,000	0.93
日本生命保険相互会社	2,000	0.93
東京海上日動火災保険株式会社	2,000	0.93
株式会社日立製作所	2,000	0.93

■ 株式分布状況

